

国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則の一部改正について（案）

新 旧 対 照 表

_____は改正箇所を示す。

現 行 条 文	改 正 後
<p>第1条から第19条まで （略）</p> <p>（定年前に退職する意思を有する職員の募集等）</p> <p>第19条の2 学長は、定年前に退職する意思を有する職員の募集であつて、次に掲げるものを行うことができる。</p> <p>(1)～(2) （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>8 認定を受けた応募者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定は、その効力を失う。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 就業規則第54条の規定による懲戒処分（懲戒解雇の処分<u>及び</u>限定処分を除く。）又はこれに準ずる処分を受けたとき。</p> <p>(5) （略）</p> <p>9 （略）</p> <p>（懲戒解雇等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限）</p> <p>第20条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る退職手当の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度を勘案して、退職手当の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>(1) 就業規則第55条第4号の規定により懲戒解雇された場合 全部</p> <p>(2) 前号に準ずる場合であつて学長が支給しないことを相当と認めた場合 全部又は一部</p>	<p>第1条から第19条まで （略）</p> <p>（定年前に退職する意思を有する職員の募集等）</p> <p>第19条の2 学長は、定年前に退職する意思を有する職員の募集であつて、次に掲げるものを行うことができる。</p> <p>(1)～(2) （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>8 認定を受けた応募者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定は、その効力を失う。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 就業規則第54条の規定による懲戒処分（<u>諭旨解雇及び懲戒解雇の処分並びに</u>限定処分を除く。）又はこれに準ずる処分を受けたとき。</p> <p>(5) （略）</p> <p>9 （略）</p> <p>（懲戒解雇等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限）</p> <p>第20条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る退職手当の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度を勘案して、退職手当の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>(1) <u>就業規則第55条第4号の規定により諭旨解雇された場合</u> 一部</p> <p>(2) <u>就業規則第55条第5号の規定により懲戒解雇された場合</u> 全部</p> <p>(3) 前2号に準ずる場合であつて学長が支給しないことを相当と認めた場合 全部又は一部</p>

<p>2～3 （略）</p> <p>第21条から第29条まで （略）</p> <p>附 則 （略）</p>	<p>2～3 （略）</p> <p>第21条から第29条まで （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この規則は、平成 年 月 日から施行する。</u></p>
-------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------